

TC TRANSFORMATION AND SUSTAINABLE GROWTH

変化に対応するだけではなく
自らを変革し、
変化を創造する
企業グループを目指します。

CORPORATE
SLOGAN

その挑戦に、力を。
「金融×サービス×事業」の新領域へ。

経営 理念

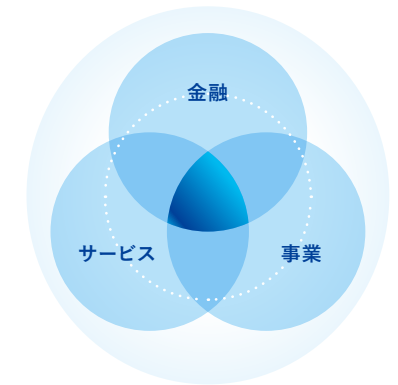
東京センチュリーグループは、
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。



1

高い専門性と独自性を持つ金融・サービス

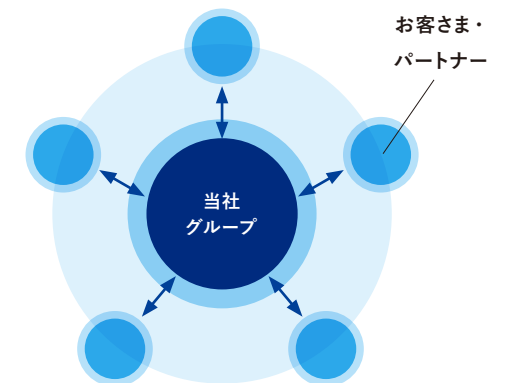
金融機能のみならず、お客さまのニーズに即した金融・サービスの提供、アセットのライフサイクルに依拠した付加価値の高いサービス、そして当社自身が事業主体となるビジネスの創出に不断に取り組むという意思を表しています。



2

事業の成長に挑戦するお客さまとともに

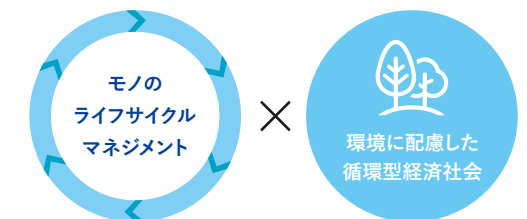
お客さまの事業の発展・成長に向けた価値創出に貢献すべく、当社の従業員は、期待を超えるソリューションの提供に向けて果敢に挑戦し続けます。強みであるお客さまとの信頼関係を基盤とするパートナーシップ戦略を将来にわたり大切に継承し、お客さまとともに持続的な成長を実現します。



3

環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献

さまざまなモノ(アセット)を扱う当社の事業において、環境に配慮した社会を実現するために、モノの再利用や脱炭素化は必要不可欠なテーマです。将来世代の人々へより良い環境を残すため、循環型経済社会の実現に向けた不断の努力を当社一丸となって継続します。



MILESTONE

東京センチュリーの歴史

業界大手2社の合併により 「東京センチュリー」が誕生

当社は業界大手2社の合併後、事業ポートフォリオを変革し、従来型リースから「金融・サービス企業」へと進化を遂げてきました。次の10年は、お客さまから一層信頼される事業パートナーとなるべく、付加価値の高いサービスの創出に不断に取り組み、変化を創造する企業グループへの進化を目指します。

旧センチュリー・ リーシング・システム

強み

- ・伊藤忠グループが有する多様なビジネスノウハウ
- ・情報通信関連機器を中心としたリースサービス

1969

伊藤忠商事・第一銀行(現 みずほ銀行)・日本生命保険・朝日生命保険の4社の共同出資により設立

両社の強みを活かし、合併

旧東京リース

強み

- ・旧第一勧業銀行の広範な顧客網
- ・優良顧客とのパートナーシップ戦略の源流

1964

日本勧業銀行(現 みずほ銀行)、勧銀土地建物(現 中央日本土地建物)、南桜商事(現 中央日本土地建物)の3社の共同出資により設立

主な沿革



2012年

京セラと太陽光発電事業会社「京セラTCLソーラー」を設立



2013年

「ニッポンレンタカーサービス」および「日本カーソリューションズ」を連結子会社化



2016年

米国大手リース会社の「CSI Leasing」を連結子会社化



2019年

米国大手航空機リース会社「Aviation Capital Group」を連結子会社化

2009-

リース業界大手の合併 「東京センチュリーリース」の誕生

事業ポートフォリオの見直しが必要と感じた「旧センチュリー・リーシング・システム」と「旧東京リース」の経営陣は合併を決意。2009年に「東京センチュリーリース」が誕生しました。

2020-

NTTと資本業務提携 パートナーシップ戦略の強化へ

NTTグループとの共創ビジネスを拡充することで、主にデジタル・モビリティ・不動産・環境エネルギー・グローバルの分野において協業が加速しています。

2023-

変化を創造する 企業グループへ

お客さまから信頼されるサービス・事業を創出し、将来も持続的な成長を続けるため、当社の強みをさらに強化していくとともに、自らを変革し変化を創造する企業グループを目指します。

2016-

「東京センチュリー」へ社名変更 リース会社を超えた存在へ

2016年10月、新生「東京センチュリー」がスタートしました。環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献することを経営理念とし、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向しています。

PORTFOLIO

東京センチュリーの目指すポートフォリオ

国内リース事業分野



24%

オートモビリティ事業分野



11%

国際事業分野



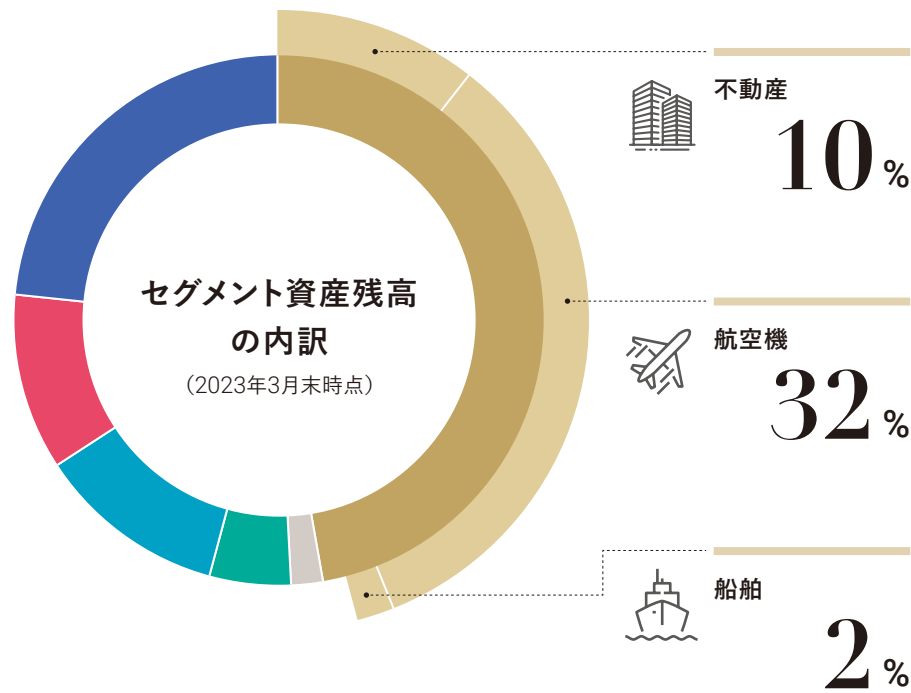
12%

環境インフラ事業分野*1



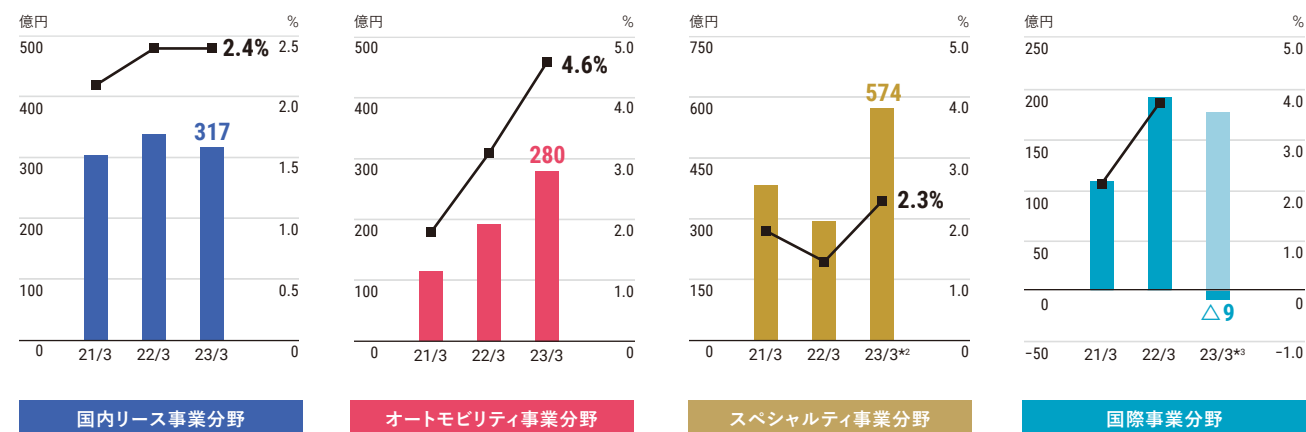
5%

2022年度ポートフォリオ



*1 2023年度より、環境インフラ事業分野を新設

経常利益／ROA



*2 旧 環境・エネルギー事業(現 環境インフラ事業分野)を含めた数値

*3 営業投資有価証券の評価損187億円を計上

攻め ▶▶▶ ビジネスモデルの変革・進化 ▶P.9

守り ▶▶▶ リスクマネジメントの高度化 ▶P.11



サービス・事業

- オートサービス
- 航空機・船舶・不動産
- プリンシパル・インベストメント
- データセンター
- 再生可能エネルギー発電
- アセットマネジメント

ROA 向上に向けた施策

期待ROAの高い「サービス・事業」に比重を置いたポートフォリオの構築

- 1 既存事業のバリューアップ
- 2 成長事業となる新たなサービス・事業の創出
- 3 低効率資産の入れ替え・EXIT

目指すポートフォリオ実現におけるポイント

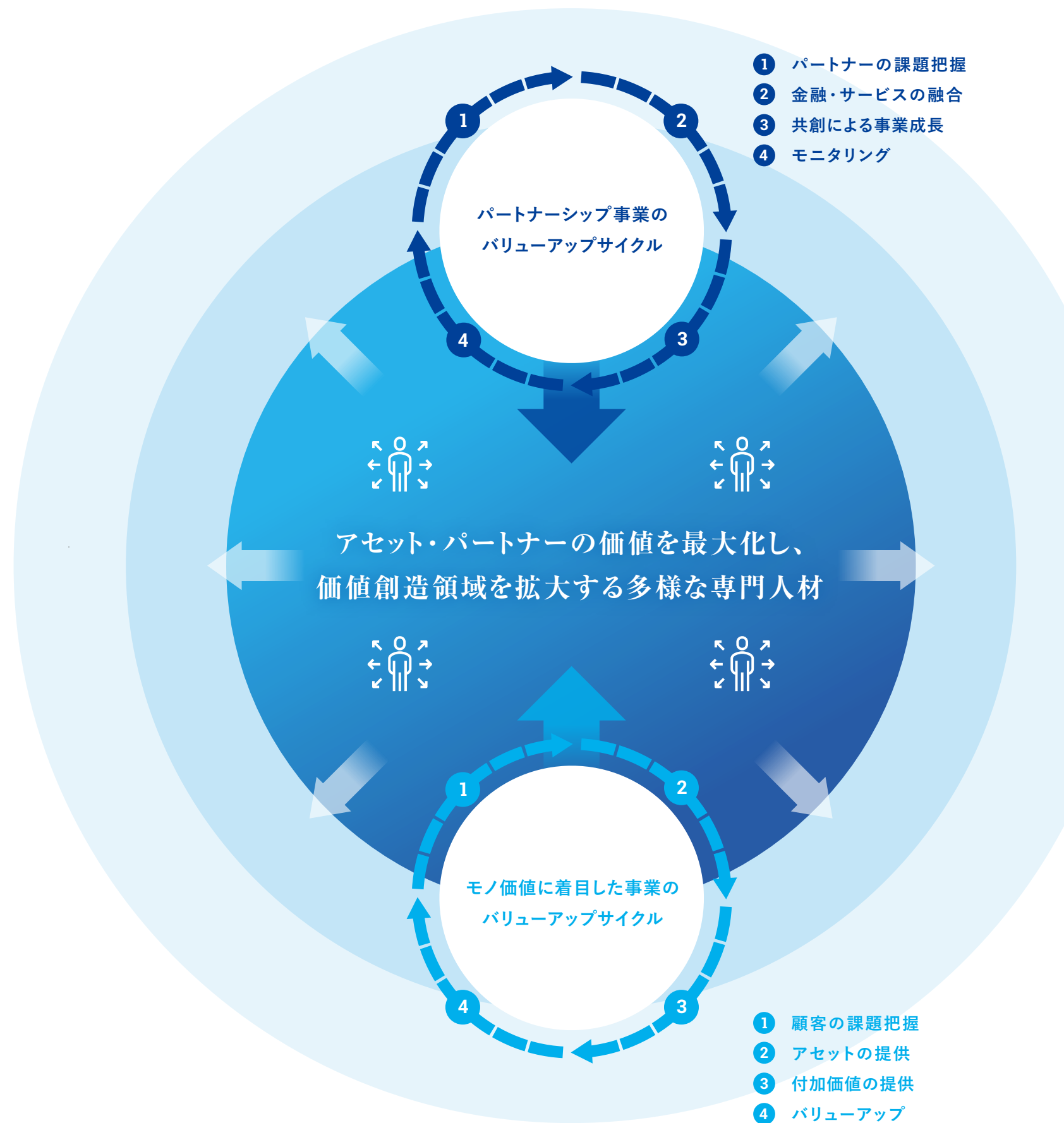
- 1 新たなビジネスモデルを創出する
専門人材の確保・育成
- 2 デジタル技術を掛け合わせたサービスの創出
- 3 潜在的な損失リスクを回避・軽減する
リスクマネジメントの高度化

攻め BUSINESS MODEL

ビジネスモデルの変革・進化

収益性の高い新たな事業の創出を目指し、既存の2つのバリューアップサイクルの変革・進化を推進していきます。

バリューアップサイクルにおいて強化していくポイント



守り RISK MANAGEMENT

リスクマネジメントの高度化

前中期経営計画期間（2020～2022年度）で見た課題と方向性

課題1 急速なマクロ環境の変化への対応力

新型コロナウイルスのまん延やロシアによるウクライナ侵攻の影響により、スペシャルティ事業分野において航空機事業を中心に大きな損失が発生したほか、株式マーケットの急激な変化により国際事業分野の一部投資先において評価損を計上しました。

3年間で発生した主な減損・貸倒・営業投資有価証券評価損など

うちロシアの航空会社向け
航空機の特別損失748億円

2020年度		2021年度		2022年度	
スペシャルティ	203億円	スペシャルティ	325億円	スペシャルティ	827億円
国際	22億円	国際	21億円	国際	189億円
合計	225億円	合計	346億円	合計	1,016億円

約1,588億円

課題2 業績の予見可能性低下などによる資本コストの上昇

相対的にリスクの高い事業の構成比率が上昇し、業績の安定性・予見可能性が低下傾向にあります。リスク・リターンのバランスに配慮したポートフォリオ管理などを徹底していきます。

方向性 高収益のビジネスモデルへの変革

期待ROAの高い「サービス」「事業」に経営資源を配分し、ポートフォリオ全体の資産効率向上のために、成長性と安定性のあるポートフォリオに変革します。

課題・方向性を踏まえた中長期における施策

不測の事態への対応力を強化し、
レジリエントな組織・ポートフォリオを構築していきます。

1. 投資案件の審査・モニタリング機能の強化

投資マネジメントフレームワークの
定着とさらなる高度化

カントリーリスク・グローバルリスクへの
対応力の強化

適正な投資評価とEXITコントロールの実現など
投資審査・モニタリング機能強化に取り組みます。

地政学リスクやリミット・レーティングの見直しなど
有事も想定した管理機能の強化に取り組みます。

2. リスクコントロールフレームワークの構築

リスクコントロール・
ポートフォリオの分散

資本コストを意識した
経営管理

経済資本に対応した総リスク量（資本利用率）を適切に管理し、リスク量の高い特定カテゴリに対してはリスクリミットを導入するなど、コントロール機能強化とポートフォリオ分散を図ります。

事業分野別のROICスプレッド管理手法の見直し、ROICスプレッドを踏まえたポートフォリオ配分の見直しなどリスク・リターンのバランスを重視した経営管理を推進します。